

衆議院決算行政監視委員会（分科会）ニュース

平成 28.11.21 第 192 回国会第 1 号

11 月 21 日（月）、第 1 回の分科会が開かれました。

- ①平成 24 年度一般会計歳入歳出決算
平成 24 年度特別会計歳入歳出決算
平成 24 年度国税収納金整理資金受払計算書
平成 24 年度政府関係機関決算書
- ②平成 24 年度国有財産増減及び現在額総計算書
- ③平成 24 年度国有財産無償貸付状況総計算書
- ④平成 25 年度一般会計歳入歳出決算
平成 25 年度特別会計歳入歳出決算
平成 25 年度国税収納金整理資金受払計算書
平成 25 年度政府関係機関決算書
- ⑤平成 25 年度国有財産増減及び現在額総計算書
- ⑥平成 25 年度国有財産無償貸付状況総計算書

第 1 分科会

（皇室費、国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府（本府、警察庁、金融庁、消費者庁）、復興庁、外務省及び環境省所管並びに他の分科会所管以外の国の会計）

- ・決算概要説明、決算検査報告概要説明及び会計検査院の指摘に基づき講じた措置の説明を聴取しました。
- ・山本環境大臣、菅内閣官房長官、松本国土大臣（消費者及び食品安全担当）、鶴保国土大臣（沖縄及び北方対策担当）、加藤国土大臣（少子化対策担当）、岸外務副大臣、伊藤環境副大臣、若宮防衛副大臣、中川経済産業大臣政務官、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

（内閣府（本府）所管）

大西 健介君（民進）

- ・沖縄における大阪府警の機動隊員による不適切発言に対する認識について、「土人」という言葉に関する発言を撤回し、謝罪すべきと考えるが、鶴保国土大臣の見解を伺いたい。
- ・NPO 法人副代表による法令の上限を超えるパーティー券の購入、国土交通副大臣時代の面会、及び同法人が観光庁の補助事業に選定されたことに関する報道の事実関係について、鶴保国土大臣に伺いたい。

角田 秀穂君（公明）

- ・薬物乱用の防止に向けて、依存症患者に対する治療・回復プログラムの取組状況について伺いたい。
- ・成年後見制度の利用促進及び充実を図るため、同制度の利用実態を把握する必要があると考えるが、加藤国土大臣の見解を伺いたい。

（内閣府（消費者庁）所管）

松浪 健太君（維新）

- ・遺伝子組み換え食品についての消費者が安心できる食品表示はどうあるべきか伺いたい。
- ・遺伝子組み換えでないと表示する場合に、分別生産流通管理を義務付けているのは何故か。分別生産流通管理を行わなかった場合、罰則はあるか。
- ・遺伝子組み換えでないと表示を義務付けることを提案したいが、政府の見解を伺いたい。

（外務省所管）

逢坂 誠二君（民進）

- ・原子力発電所及び原子力関連資機材の輸出について、我が国の経済政策上の位置付けを伺いたい。
- ・インドへ輸出した核燃料の再処理を日本政府は許可するのか、その場合に条件は付与されるのか伺いたい。
- ・日印原子力協定の「見解及び了解に関する公文」は、本協定の附属文書に含まれているのか伺いたい。

(環境省所管)

斉藤和子君(共産)

- ・平成29年1月に運用開始が予定されている木更津駐屯地の日米オスプレイ共通整備基盤が整備されることで、木更津駐屯地が米海兵隊MV-22オスプレイのアジア太平洋地域における広域的な整備基盤になるのではないかと。
- ・共通整備基盤の運用開始前に、米軍と自衛隊、機体整備契約を受注している富士重工との3者で、自治体から要望が出ているオスプレイの運用に関する協定の作成を行うべきではないかと。

秋本真利君(自民)

- ・エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律は、全小売事業者に対し、2030年度に非化石電源44%とすることを求めている。しかし、中間年の目標を定めていないことから、これについても早期に定めるべきと考えるが、資源エネルギー庁の見解を伺いたい。
- ・原発事故後の帰還困難区域の除染に係る東京電力への求償状況及び変更後の求償対象について、東京電力が求償に応じない場合の方策を伺いたい。

第2分科会

(総務省、財務省、文部科学省及び防衛省所管)

- ・決算概要説明、決算検査報告概要説明及び会計検査院の指摘に基づき講じた措置の説明を聴取しました。
- ・高市総務大臣、麻生財務大臣、松野文部科学大臣、稲田防衛大臣、大塚財務副大臣、武井外務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

(財務省所管)

神田憲次君(自民)

- ・現行税制には災害一般に適用される特例がある一方、阪神・淡路大震災や東日本大震災の際には特別立法で追加的な税制上の手当を行った。このような対応を行った背景及び理由について伺いたい。
- ・阪神・淡路大震災や東日本大震災の際に行った税制上の措置の中には、災害一般に適用すべきものもあるのではないかと。今後の災害への備えのため、また、より公平かつ予見可能性のある仕組み作りとして、それらについては特別立法ではなく恒久的な措置とすることを検討すべきではないかと。

(文部科学省所管)

武正公一君(民進)

- ・海外の日本人高校生は約42,000人いるにもかかわらず、平成27年度の高等学校等就学支援金等における支援では61人しか支給対象者とならなかったため、支給対象者を拡大すべきであるとするが、文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・いじめを未然に防止するという観点から、子供の発達を援助する専門家であるガイダンスカウンセラーをスクールカウンセラーとすることができるようにするため、スクールカウンセラー等活用事業実施要領を見直す必要があるとするが、文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・教職員定数の算定に当たり、学級規模だけでなく児童

生徒数を基礎とする基準を追加すべきであるとするが、文部科学大臣の見解を伺いたい。

(総務省所管)

濱村進君(公明)

- ・自動車取得税においてエコカー減税が導入されていることによる地方公共団体の税収への影響について、総務省の見解を伺いたい。
- ・軽自動車は地方の必需品であることから、軽自動車税の経年車重課について、廃止すべきであるとするが、総務省の見解を伺いたい。

(防衛省所管)

大平喜信君(共産)

- ・岩国基地へのF-35B配備計画の地元自治体への説明が配備まで半年を切った時期に行われたことについて、防衛大臣の所見を伺いたい。
- ・米国で起きたF-35Bの同型機の事故の原因究明・再発防止がなされるまで、岩国基地へのF-35Bの配備を強行しないことについて、防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・岩国基地にF-35Bを配備するに当たり、米国に環境影響評価を実施するよう求めることについて、防衛大臣の見解を伺いたい。

(文部科学省所管)

吉田豊史君（維新）

- ・深海地球ドリリング計画推進について独立行政法人海洋研究開発機構は運用委託契約を随時契約で締結しており、財務省が平成 26 年度に予算執行調査を行った際に改善点について指摘しているが、現在までの対応状況、今後の対応予定について文部科学省の見解を伺いたい。
- ・科学研究費補助金について平成 25 年に総務省行政評価局が間接経費の効率化等を勧告しているが、現在ま

での対応状況、今後の対応予定について文部科学省の見解を伺いたい。

長妻昭君（民進）

- ・道徳の評価の際の要素の一つとして愛国心があると考えられ、パブリックコメントにおいても懸念が示されているが、文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・文部科学省の通知に反し、都道府県教育委員会の判断で入試の内申書に道徳科の評価が入るおそれがあると考えるが、文部科学大臣の見解を伺いたい。

第3分科会

（厚生労働省、農林水産省及び経済産業省所管）

- ・決算概要説明、決算検査報告概要説明及び会計検査院の指摘に基づき講じた措置の説明を聴取しました。
- ・橋本厚生労働副大臣、磯崎農林水産副大臣、松村経済産業副大臣、馬場厚生労働大臣政務官、中川経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

（厚生労働省所管）

中川康洋君（公明）

- ・先駆け審査指定制度の対象品目として指定を受けた脊髄損傷患者を対象とする「自家骨髄間葉系幹細胞（STR01）」の審査状況及び実用化の目途について伺いたい。
- ・小児がん拠点病院におけるチャイルド・ライフ・スペシャリスト（CLS）及び病棟保育士の配置状況及び雇用形態について伺いたい。

- ・東京電力には多大な公的資金が注ぎ込まれているにもかかわらず、東京電力が一般企業であるために、東京電力改革・1F問題委員会（東電委員会）が非公開で行われているとの説明は、国民の理解を得られないのではないか。

八木哲也君（自民）

- ・平成 28 年 11 月 1 日に日本銀行の黒田総裁が発表した物価上昇目標 2% の達成時期の先送りについて、経済産業省の分析結果を伺いたい。
- ・平成 9 年の消費税率の引き上げに伴い減少した国内新車販売台数が、その後 10 年に渡り、引き上げ前の水準に回復しなかった要因について、経済産業省の見解を伺いたい。
- ・平成 2 年の第 2 次臨時行政改革推進審議会（第 2 次行革審）の答申を受けて行われている地方公共団体間の財政力格差の是正措置は見直すべきではないか、総務省の見解を伺いたい。

牧原秀樹君（自民）

- ・さいたま北部医療センターの移転の進捗状況及び最寄り駅の加茂宮駅側にも当該施設の入口を求める要望への対応について伺いたい。
- ・認可保育園の増設及び少子化等により、認可外保育園が経営危機に陥ることが考えられるが、国として子育てに影響を出さないための支援措置はあるのか。

（経済産業省所管）

菅直人君（民進）

- ・東京電力エナジーパートナー株式会社が、卸電力取引所の一日前市場において、同社の限界費用から大きく乖離した高い価格で電力売却の入札を行っていた期間について伺いたい。
- ・地方公共団体が電力会社と結んでいる電力取引における随意契約を解消した際に地方公共団体に課される電力会社への補償について、正式な契約解消申請がない限り補償金額を示さないとする東京電力の姿勢は適切であると考えているのか。

（厚生労働省所管）

赤枝恒雄君（自民）

- ・看護職の支援としての看護学校における教員確保のための対策を厚生労働省に伺いたい。
- ・産科医は、深夜や休日にも早産や流産の対応等のために待機する必要がある。この待機について、何らかの手当てをする必要があると考えるが、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・妊婦のメンタルヘルスについて、例えば妊娠初期、中期、後期と 3 回健診の補助を行う等、公的支援を行う必要があると考えるが、厚生労働省の見解を伺

いたい。

松浪健太君（維新）

- ・COPD（慢性閉塞性肺疾患）の認知度の向上について、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・オプジーボの期中改定に関し、今回のように追加効能を認めたことによって売上高が莫大になり、かつ類似薬が上市される場合には、類似薬に適正な薬価をつけづらくなる。何らかのルールが必要と考えるが、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・医薬品卸売業者が苦境に陥っている原因の1つに、ジェネリック医薬品の数が多いことが挙げられる。ジェネリック医薬品の数を減らす方法について、厚生労働省の見解を伺いたい。

松木けんこう君（民進）

- ・理容師及び美容師は、理容所・美容所に限って営業が可能であるが、もしこの規制が緩和されれば、出張営業が可能になり、現代の多様なニーズに応える

第4分科会

（法務省及び国土交通省所管）

- ・決算概要説明、決算検査報告概要説明及び会計検査院の指摘に基づき講じた措置の説明を聴取しました。
- ・石井国土交通大臣、末松国土交通副大臣、藤井国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

（国土交通省所管）

吉田豊史君（維新）

- ・電線共同溝整備事業が完了したにもかかわらず無電柱化が進まないという状況がみられる。このような状況に至った原因と会計検査院の意見表示「電線共同溝における無電柱化の効果について」における指摘の内容について伺いたい。
- ・総務省の「外国人旅行者の受入環境の整備に関する行政評価・監視」において、ビジット・ジャパン事業の実施に当たり事業効果（送客数等）を把握していないものが5割と指摘されたことに対してどのような認識を持ち、改善策を講じたのか。

田畑裕明君（自民）

- ・国道8号線、豊田新屋間立体交差事業については、かなりの期間を要すると聞いているが、現在の進捗状況について伺いたい。
- ・平成26年に地域公共交通活性化再生法が改正されたが、これを踏まえた地域公共交通ネットワーク構築の状況と評価について伺いたい。

ことが可能となる。この規制を緩和する必要性について、橋本厚生労働副大臣の見解を伺いたい。

- ・チーム医療を推進する観点からの介護士の役割拡大について、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・経営所得安定対策の中にある畑作物の直接支払交付金について、生産意欲を後押しする単価水準を確保すべきと考えるが、磯崎農林水産副大臣の見解を伺いたい。

（農林水産省所管）

田村貴昭君（共産）

- ・諫早湾干拓事業開門請求訴訟の福岡高等裁判所の確定判決で求められている開門を実施しないため、国が漁業者に対し間接強制金を支払っているが、農林水産省としてどのように認識しているのか。
- ・長崎地方裁判所の勧告に基づく和解協議において、国が提案している「有明海振興基金」の目的は何か。また、同基金の規模はどの程度か。
- ・国は、福岡高等裁判所の確定判決で求められている潮受堤防排水門の開門を行うべきではないのか。

瀬戸隆一君（自民）

- ・四国新幹線の開通は、西日本経済の発展に影響を与え地方活性化にとって重要であると考え、国土交通大臣の見解を伺いたい。
- ・地方活性化のためにも四国八十八ヶ所霊場及び遍路道を世界遺産登録する必要があると考えるが、同登録に必要な要件を伺いたい。
- ・四国で唯一津波等の影響を受けない高松空港に対して、霧などの影響により発着できないことを回避するための高カテゴリーILS（計器着陸装置）を整備する必要性について伺いたい。

宮本徹君（共産）

- ・新たな住宅セーフティネット検討小委員会における、低所得者対策の現状について伺いたい。
- ・独立行政法人都市再生機構法第25条第4項で規定している家賃減額に対する具体的要件及びこれまでの実績について伺いたい。

宮崎 岳志君（民進）

- ・高齢運転者による交通事故の運転免許取消処分等の状況及び高齢運転者による運転免許の自主返納の状況について伺いたい。
- ・運転中のポケモンGO操作による交通事故の件数及び死傷者数について伺いたい。

吉田 宣弘君（公明）

- ・博多駅前道路陥没事故に対する国の強力な支援の経験を全ての地下鉄工事や既存の地下鉄の維持・管理のために生かしていく必要があると考えるが、国土交通大臣の見解を伺いたい。
- ・東九州自動車道の宮崎市以南及び南九州西回り自動車道工事の進捗状況について伺いたい。

鷲尾 英一郎君（民進）

- ・国道 116 号線吉田バイパス（燕市）、国道 8 号線柏崎バイパス（柏崎市）、国道 352 号線（柏崎市）、国道 350 号線（佐渡市）及び 県道佐渡一周線（佐渡市）の整備促進状況について伺いたい。
- ・外国人観光客による消費が国内の旅行代理店に利益をもたらす仕組みを構築する必要があるのではないか。
- ・本年四月に成立した有人国境離島法を踏まえた今後の外国人観光客の離島への誘致策について伺いたい。